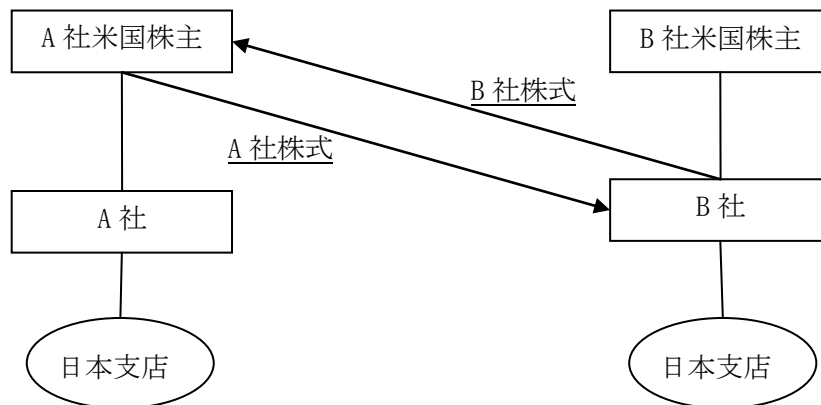


平成 25 年 7 月 12 日 事例演習 4 : Domestication 及び国外での Merger 等

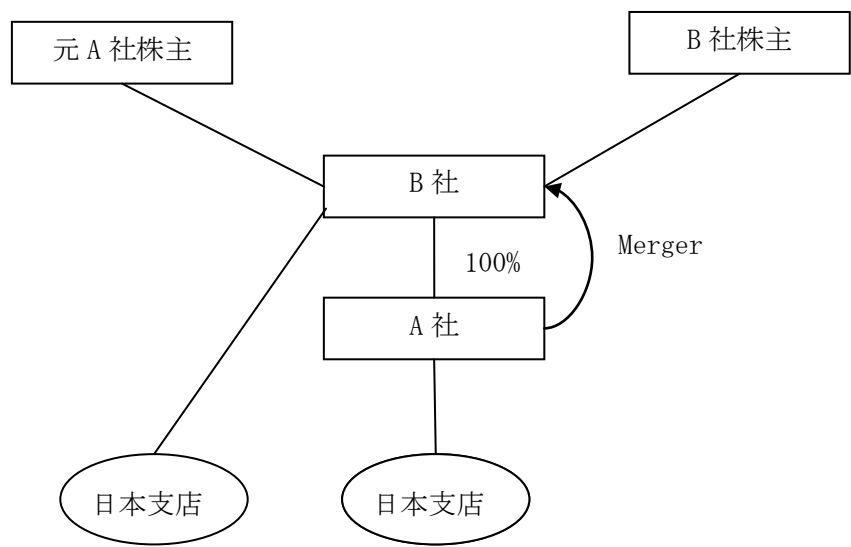
<事例>

- (1) 日本に子会社を有するルクセンブルク法人 X 社は、企業グループ内の業務分担の変更（ヨーロッパ業務担当から北欧及び北米業務担当への変更）等の理由から、米国デラウェア州会社法が定める Domestication の手続に従い、ルクセンブルク法人の地位を保ったまま、米国デラウェア州法人になることを検討している。なお、日本子会社の業績はよく、その株式の価値は当初の取得価額に比べて大きく上がっている。
- (2) 日本に支店を有する米国デラウェア州法人 A 社と同じく日本に支店を有する別の米国デラウェア州法人 B 社が以下のような組織再編を行うことを検討している。なお、A 社の日本支店は約 30 年前に不動産を取得し、同不動産の時価は取得時の 20 倍程になっている。

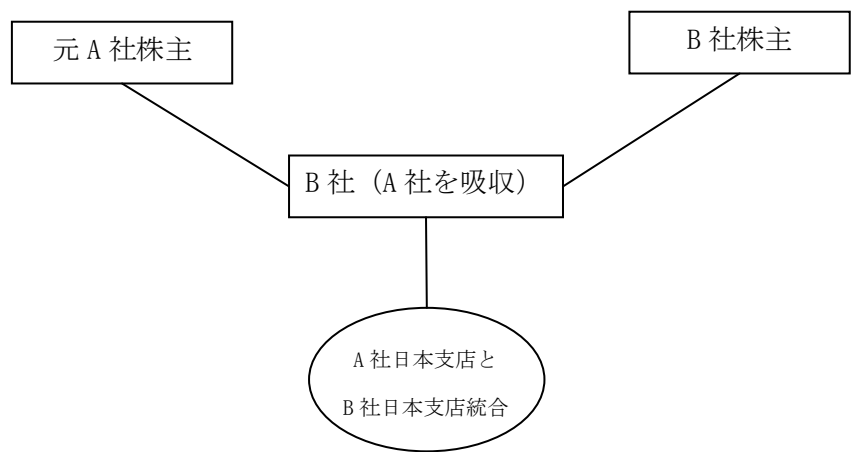
<Phase 1 — Stock for Stock Exchange>



<Phase 2 — Merger>



<Phase 3 — Post Merger>



1.
 - (1) 日本の法人税法上、外国親会社による日本子会社の株式の譲渡所得はどのように取り扱われているか？
 - (2) 日本とルクセンブルクの租税条約上、株式の譲渡所得はどのように取り扱われているか？
 - (3) Domestication とはどのような手続か？
 - (4) 日本法の下で同じ効果をもたらそうとすると、どのような手続が必要か？
 - (5) 上記 Domestication によって株式の譲渡を行ったと解されるか？

2.
 - (1) 日本の法人税法上、外国法人による日本に所在する不動産の譲渡所得はどのように取り扱われているか？
 - (2) 日米租税条約上、日本に所在する不動産の譲渡所得はどのように取り扱われているか？
 - (3) 上記 Stock for Stock Exchange は日本の会社法上の何に相当するか？
 - (4) 上記 Stock for Stock Exchange は日本の税務上の取り扱いに影響を及ぼすか？
 - (5) 上記 Merger は、仮に日本で行われたとすると日本法上の何に相当するか？
 - (6) 上記 Merger は、日本の税法上の適格合併の要件を満たすか？

資料 1. 日本とルクセンブルクの租税条約

資料 2. デラウェア州会社法 Domestication 関連条文（和英）

資料 3. デラウェア州 Domestication に関する解説（和英）

資料 4. デラウェア州会社法 Merger 関連条文